

交運労協 FAX ニュース NO. 5

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2017年4月24日

TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸

交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

【2017年政策・制度要求】

厚生労働省より、政策・制度要求

について回答を受け交渉を行う！

4月21日10時より、厚生労働省1階会議室において「2017年政策・制度要求」の回答を受け、交渉を行った。

交運労協からは、住野議長をはじめ9名が出席するとともに、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員、顧問である赤松広隆衆議院議員にも同席いただいた。



【交運労協を代表して挨拶を行う住野議長】

交運労協を代表し住野議長が挨拶し「日頃からのご指導にお礼を申し上げます。交通運輸産業の活性化が重要であり、「働き方改革」などの政策を進め、労働環境改善につとめ安全・安心な交通運輸産業を築くために、ぜひ前向きな回答頂き意見交換をして頂きたい」と述べた。続いて政策推進議員懇談会を代表し近藤衆議院議員にも挨拶

いただいた。

その後、各担当局課から回答を受けた後、各構成組織の出席者から「改善基準告示」「トラック輸送の取引改善」「旅館業法」など多くの質問、意見、要望をおこない、特に「働き方改革」については管理監督行政としてしっかりと進めることを強く求め交渉を終えた。

回答内容については後日送付することとする。

以上

《2017年政策・制度要求》

【バス関係】

1. 労働関係法令遵守について
2. 改善基準告示の再検討について
3. 36協定違反の罰則強化について
4. 国土交通省と相互通報制度の強化について
5. 大型二種免許取得補助支援について

【トラック関係】

1. 総労働時間の削減に向けた労働関係法制の見直しについて
2. トラック免許取得講座の拡充について
3. 特定（産業別）最低賃金制度の制定に向けて

【港湾関係】

1. 国際条約への対応について
2. 港湾労働法の全港・全職種適用について
3. 石綿被害対策について
4. 港湾労働の安定を期するための措置について
5. 港湾労働者の雇用・職域の確保、港湾労働法にもとづく措置について

【航空関係】

1. 航空貨物の輸入に関する件について

【観光関係】

1. 若年技能者人材育成支援等事業について
2. 日本入国時の検疫体制の強化について
3. ノロウイルス感染症の取扱いについて
4. 外国語での対応ができる病院の増設について
5. 旅館業法について
6. 民泊サービスについて
7. 宿泊施設について

【総合的事項】

1. 女性の活躍を推進するための環境の整備について
2. 労働債務の不履行対策強化について
3. 社会保険制度に関する行政監督と罰則強化について
4. 違法労働者出向・派遣への取り締まり強化について
5. 障害者が「働く」ことを積極的に支援する企業の認定制度の創設について
6. 高齢者の就業促進について
7. 外国人材の受入れの問題について

